

「とちぎ創生15戦略（第2期）」に係る課題解決に向けた 令和3（2021）年度の取組について

県では、栃木県版まち・ひと・しごと創生総合戦略「とちぎ創生15戦略（第2期）」の着実な推進を図るため、令和3（2021）年度に重点的に取り組むべき課題について、第2期戦略において次のとおり取り組んでいきます。

基本目標1 とちぎに魅力あるしごとをつくる

戦 略	課 題	令和3（2021）年度の取組
【戦略1】 ものづくり県の更なる発展と次世代産業の創出	<ものづくり産業の戦略的な振興> コロナ禍により、製造品出荷額等の落ち込みが予想されており、産業競争力やリスクへの対応力の強化が求められている。	次世代モビリティの事業化を推進するための研究会等を設置するとともに、企業、医療福祉系・工学系各研究機関の連携による、未来技術を活用した医療・福祉機器開発を支援する。 ・戦略3 産業振興事業費 23,498千円
	<次世代産業の創出・育成> コロナ禍により、デジタルトランスフォーメーション（DX）を加速させる必要があるが、県内事業所におけるAIの導入割合は、ITやIoT等と比較して著しく低い状況にある。	県内企業におけるAI等の導入・利活用を促進するための拠点の設置・運営や、スマートファクトリー化の実現に向けた段階的な支援を行う。 ・AIセンター（仮称）運営事業費 49,878千円 ・AI等未来技術活用スマートファクトリー化推進事業費 24,043千円

戦 略	課 題	令和3（2021）年度の取組
<p>【戦略1】 ものづくり県の更なる発展と次世代産業の創出</p>	<p><食品産業の競争力強化> コロナ禍を契機に、外需型産業に大きな影響が出ており、国際的な景気変動の影響を受けにくい内需型産業の一つである食品産業の振興が求められている。</p>	<p>専門家によるハンズオン支援等によるヒット商品の創出や企業間の連携による新商品・サービスの創出を促進するとともに、開発した商品の生産性向上に向けた取組を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フードバレーとちぎ発展事業費 13,146千円 ・戦略食品競争力強化支援事業費 50,098千円
	<p><創業しやすい環境の整備> コロナ禍に伴う生活様式の変化から、新しい課題とこれを解決する新サービスを創出し急成長する企業（スタートアップ企業）が生まれる好機にあるが、本県は近県と比較しスタートアップ企業が少ない状況にある。</p>	<p>社会環境の変化に対応し新たなサービスと雇用を創出するスタートアップ企業の創業を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップ企業支援事業費 10,000千円
	<p><産業人材の確保・育成> 人口減少下において、地域経済が持続的に発展していくためには、今後更に加速化する未来技術の活用を見据えた産業人材を育成していく必要がある。</p>	<p>産業技術専門校において、IT・IoT等の訓練環境を整備することにより、基礎的なものづくり技能に加え、生産現場で先進技術やデジタル技術を活用できる人材の育成を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先進技術対応設備整備費 53,240千円 ・指導員スキルアップ事業費 1,116千円 ・ネットワーク整備費 15,877千円

戦 略	課 題	令和3（2021）年度の取組
<p>【戦略2】 成長産業へ進化する農業の確立</p>	<p><地域農業を支える人材の確保・育成> 本県農業を中核となって支える基幹的農業従事者数は、今後も減少するとみられ、地域農業を支える人材の確保・育成が求められている。</p>	<p>集落営農組織の合併・連携や企業の農業参入、広域経営法人の設立に向けた取組に対する助成等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> とちぎ広域営農システム構築事業費 1,500千円
	<p><新規就業者等担い手の確保・育成> 新規自営就農者数が減少したことから、農業の教育機関である農業高校と農業大学校の一層の連携や、農業教育環境の充実が必要である。</p>	<p>農業大学校におけるA I・V R等を活用したデジタル農業教育の基盤整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 次世代デジタル農業教育推進事業費 35,000千円
	<p><若い世代の女性農業者の確保・育成> 女性の新規就農者に占める自営就農者の割合は低い状況にあり、農業における女性の活躍が必要である。</p>	<p>とちぎ女性農業者フォーラムの運営や、若い世代の女性農業者が取り組む新たなアグリビジネスモデルの創出に対する助成等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> とちぎ女性農業者フォーラム運営事業費 4,265千円 とちぎびいなすL a b o支援事業費 1,500千円 情報発信事業費 346千円

戦 略	課 題	令和3（2021）年度の取組
【戦略2】 成長産業へ進化する農業の確立	＜園芸生産の戦略的拡大＞ 米需要は年々減少しており、持続的な食糧生産への要請の高まりや、コロナ禍による国産野菜への回帰の動きなどから、収益性が高い園芸作物への転換を更に進める必要がある。	園芸メガ産地づくりに必要な取組や複数産地が連携した新たなサプライチェーン構築等を支援するとともに、いちごの新しい生産モデルの検討を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・土地利用型園芸フル加速化事業費 170,858千円 ・施設園芸“就農環境日本一”生産モデル確立事業費 647千円
	＜農産物ブランド価値深化・発信力強化＞ いちごやコメなどでは各県の品種開発競争が激化する中で、消費者に強く訴求できる差別化が必要である。	県オリジナル品種等のユニークセリングポイント※の発掘や評価等を行う。 <small>※競合する他者にはない独自のアピールポイント</small> <ul style="list-style-type: none"> ・ユニークセリングポイント活用プロジェクト推進事業費 17,037千円

戦 略	課 題	令和3（2021）年度の取組
【戦略3】 林業・木材産業の成長産業化	＜林業労働力の強化＞ 林業の生産性向上と安全性を確保するためには、林業・木材産業に関する知識・技能を有する人材の確保・育成が必要である。	就業希望者から既就業者までの幅広い研修ニーズに対応する、栃木県林業大学校（仮称）を整備するため、設計委託やカリキュラムの作成等を行う。 ・ 栃木県林業大学校（仮称）整備費 129,757千円 〔整備期間：R3～5年、総事業費約16億円〕
	＜スマート林業の推進＞ 豊富な森林資源を十分活用するためには、労働生産性の更なる向上を図るとともに、安心して働ける環境づくりや就業者の定着の観点から、安全な労働環境を確保する必要がある。	A I ・ I o T 等の活用により生産性や安全性の向上を図るため、林業の生産工程における自動化技術の導入など、スマート林業を推進する。 ・ 森林資源情報高度デジタル化事業費 143,481千円 ・ 未来技術導入・実証事業費 43,702千円 ・ 生産管理 I C T 化推進事業費 5,000千円 ・ 地域実装協議会運営費 413千円

戦 略	課 題	令和3（2021）年度の取組
【戦略4】 戦略的な観光 誘客	＜観光情報のデジタル発信力強化＞ コロナ禍により、誘客・特産品PRにおける主要なツールであったイベントの開催が困難となっており、観光HP等を活用としたデジタルでのPRを主眼に置く必要がある。	WEBやSNSの効果的な発信等、専門人材の活用により、戦略的にデジタルプロモーションを展開する。 ・観光公式サイト情報発信強化事業費 10,783千円
	＜国立公園の魅力向上＞ 日光国立公園における訪日外国人の観光消費額は、国立満喫プロジェクト先進8公園中で最下位であり、特に宿泊費・自然体験費での消費額が少ない状況である。	日光国立公園の魅力向上を図るため、体験コンテンツ等のアクティビティ情報の一元化を図るサイト構築など、受入態勢の整備等を図る。 ・サイクリング促進事業費 19,468千円 ・案内機能強化事業費 11,369千円
【戦略5】 海外から選ば れるとちぎの 創生	＜県内企業等の海外展開支援＞ 県内企業等の海外展開を促進するため、県外に流出する留学生を県内企業に定着させるための取組が必要である。 ＜外国人観光客誘客対策＞ アフターコロナに対応した外国人観光客誘客を推進するため、密になりにくいコンテンツを活用した誘客対策が必要である。	海外展開を進める県内企業等の語学力や国際感覚に優れた人材の確保を支援するほか、旅行会社や海外メディア等を招請し、アウトドアコンテンツやサイクリングを活用したテーマツーリズムを推進する。 ・留学生・企業等マッチング強化事業費 838千円 ・テーマツーリズム推進事業費 8,433千円

基本目標 2 とちぎへの新しいひとの流れをつくる

戦 略	課 題	令和3（2021）年度の取組
【戦略6】 地域を支える 若者の育成と 定着促進	<ICT教育環境の整備> 今後、ICTの教育環境の整備が急速に進む中で、県内の高等学校等におけるソフト・人材面も含めたICT教育環境を整備する必要がある。	県内私立学校のICT教育を推進するため、私立中学高等学校連合会に対し、助成を行う。 ・私立学校ICT活用教育活動推進事業費 <div style="text-align: right;">15,000千円</div>
【戦略7】 立地環境を生かした企業誘致の推進	<企業誘致の推進> コロナ禍により、生産拠点の国内回帰やオフィスの地方移転等の動きがあることから、本県への企業誘致を一層推進する必要がある。	生産拠点の国内回帰やオフィスの地方分散化の動きをとらえ、本県への立地を促進するため、サテライトオフィスの賃借料を助成するとともに、工場等の新規立地や本社機能移転に対する助成制度を拡充する。 ・戦略的企業立地促進事業費 730,000千円 ・オフィス等立地支援事業費 45,000千円
【戦略8】 とちぎへのひとの流れの創出	<移住・定住の促進> コロナ禍に伴い、東京圏在住者の地方移住意向は高まりを見せており、これを好機ととらえ、移住・定住の更なる促進が必要である。	オンラインでの移住相談の実施やSNSによる情報発信等により、本県へのU I Jターンの促進や地域との継続的な関わりを持つ関係人口の創出等を図る。 ・移住促進・関係人口創出SNS活用PR事業費 1,997千円 ・オンライン移住しごとフェア開催費 3,790千円 ・オンライン移住セミナー開催費 2,178千円 ・とちぎSNS移住相談運営費 2,250千円

基本目標3 とちぎで結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる

戦 略	課 題	令和3（2021）年度の取組
【戦略9】 結婚支援の充実	<p><結婚支援センターの機能充実> 結婚支援センターについては運営面のノウハウは蓄積しているが、十分に認知されておらず、県内へ定着するまでに至っていない。 また、コロナ禍の影響で直接の出会いの機会等も減少することが懸念される。</p>	<p>デジタルマーケティングを活用した結婚意欲を喚起するための情報発信や会員登録のオンライン化のためのシステム改修などを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> とちぎ結婚サポート事業費 40,485千円
【戦略10】 妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援	<p><子育てを社会全体で支える環境づくり> 地域の子どもを育てる力の低下や子育て家庭の孤立化が進む中、妊娠期から子育て期にわたる総合的な相談支援体制の強化や困難を有する子どもへの支援の充実が求められている。</p>	<p>里親制度の普及啓発や一連の里親支援業務について一貫した体制で包括的に実施する「栃木フォスタリング・センター（仮称）」を設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> センター設置運営費 30,014千円 センター事業費 5,065千円 里親名称公募事業費 142千円

戦 略	課 題	令和3（2021）年度の取組
<p>【戦略11】 多様な人材が活躍できる環境づくり</p>	<p><女性の活躍推進> 本県は全国有数のものづくり県であり、更なる技術開発力向上のためには女性研究者や技術開発者の活躍が必要である。</p>	<p>理工系分野における女性人材の活躍を促進するため、県内企業や大学生・高校生を対象にキャリア形成に関する意識調査を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理工系分野における女性活躍促進事業費 4,351千円
	<p><障害者の活躍推進> 障害者の自立と社会参加を促進し、暮らしやすい地域社会づくりを推進するためには、障害者が円滑に情報を取得・利用し、コミュニケーションを行うことができる環境づくりが必要である。</p>	<p>障害者ICTサポートセンターを設置し、ICTに係る障害者からの相談対応を行うとともに、障害者の特性などを踏まえた支援を行うパソコンボランティアの養成等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者ICTサポートセンター運営費 5,503千円 ・相談支援事業費 2,887千円
	<p><外国人材の活躍推進> 在県外国人が安心して生活・就労し、地域社会に参画するためには、日本語教育等の支援が必要である。</p>	<p>外国人住民への日本語教育を推進するため、産学官民が連携した総合調整会議の開催やコーディネーターを配置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合調整会議開催事業費 539千円 ・日本語教育コーディネーター配置事業費 2,357千円

基本目標4 とちぎに安心して住み続けたい地域をつくる

戦 略	課 題	令和3（2021）年度の取組
【戦略12】 暮らしやすい とちぎの「ま ち」づくり	<小さな拠点づくりの形成促進> 人口減少が著しい中山間地域等こそ、住民が住み慣れた地域で将来にわたって安心して暮らしていくことができるよう小さな拠点づくりが必要不可欠であるが、県内での拠点づくりの実績(R1)は19地区中7地区（約37%）に留まっている。	集落の維持・再生を図るため、市町が取り組む「小さな拠点」の形成等に対する助成を行う。 ・「小さな拠点」づくり促進事業費 50,000千円
	<都市公園の魅力向上> 健康・レクリエーション空間提供、景観形成、更には子育て・教育、観光振興等、都市公園に対する県民のニーズが多様化している。	県営都市公園の魅力向上を図るため、民間活力によるPark-PFI※導入に向けた基本構想を策定する。 <small>※平成29（2017）年度の都市公園法改正の施行により創設された民間資金等を活用して都市公園の魅力向上を図るための公募設置管理制度</small> ・Park-PFI基本構想策定業務委託費 21,057千円

戦 略	課 題	令和3（2021）年度の取組
<p>【戦略12】 暮らしやすい とちぎの「ま ち」づくり</p>	<p>＜地域資源としての文化財の活用促進＞ 文化財は郷土愛の醸成や地域活性化に寄与するポテンシャルを持ちながら、その役割を十分に発揮できていない。</p>	<p>県民の郷土愛の醸成や地域の魅力向上による地域活性化を図るため、埋蔵文化財等の活用に向けた発掘調査等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 調査指導委員会開催等事業費 710千円 ・ 発掘調査等事業費 41,177千円
<p>【戦略13】 健康長寿とち ぎづくりの推 進</p>	<p>＜疾病の早期発見・早期治療の推進＞ AYA世代のがん患者等は、経済基盤が脆弱である中、治療を継続しながら結婚、就労等のライフイベントに対応するなど、心理的・経済的な負担が大きい。</p>	<p>がん経験者が治療体験等を生かし相談支援を行うピアサポーターの養成や、妊孕性温存に対する助成等のがん患者支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ A Y A 世代等のがん患者相談支援事業費 500千円 ・ がん患者治療継続支援事業費 13,950千円
<p>【戦略14】 地域包括ケア システムの推 進</p>	<p>＜介護人材の育成・確保＞ 地域包括ケアシステムの構築に向け、増大する介護ニーズに対応するため、介護サービスの安定的な提供体制を構築し、質の高い人材の確保を図る必要がある。</p>	<p>多様な人材の確保、定着のため、「参入促進」・「資質の向上」・「労働環境・処遇の改善」を3本の柱とする総合的な介護人材確保対策を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域医療介護総合確保基金事業【介護分】 （介護基盤整備等事業費除く） 190,918千円 ・ 外国人介護人材活躍推進事業費 18,229千円

横断的目標 未来技術をとちぎの新たな力にする

戦略	課題	令和3（2021）年度の取組
<p>【戦略15】 未来技術を活用したとちぎづくり</p>	<p>＜未来技術等活用による地域課題解決＞ 地域課題の解決にはA I ・ I o T等の未来技術を積極的に活用するとともに、ユーザー企業、I Tベンダーや大学等との官民協働が重要である。</p>	<p>地域の様々な課題とデジタルによる解決手法を持つ機関等とのマッチングを図り、実証実験なども取り入れながら課題を解決する仕組みである「デジタルハブ」を構築・運営する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ デジタルハブ構築・運営費 11,017千円 ・ 地域課題プロジェクト実証実験 55,390千円 ・ デジタルハブ発信等事業費 2,228千円

注：次年度に重点的に取り組むべき課題に関する部分を抜き出しているため、事業名や予算額が予算関係資料と一致しないことがあります。